

令和4年度 第2回香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

○ 令和4年度 総合戦略の進捗状況シート

令和5年2月21日開催

基本目標1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要 〇農業の分野では、担い手の確保、生産基盤強化により、一次産品の安定生産の体制づくり、生産量増加、
目的 市の総生産額の増加へとつなげていきます。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
新規農業者数	9 人/年	実績値 12 人 /年 目標値 10 人 /年	10 人/年 50 人 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 **新規農業者数 R4 年 3 月末 7 人/年 (U ターン 5 人、I ターン 2 人)**
※令和 4 年度新規就農者集計表 (令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日に就農した者) 高知県中央東農業振興センター調べ

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 4 年 11 月末現在

新型コロナウイルス感染症の影響により担い手確保に向けた取り組みはできなかったが、相談件数は 20 件あり、昨年と同時期より多い。うち就農が決まった件数は 12 件 (R3.4.1~R4.3.31 に就農した者) となっており、内訳は親元就農 6 件・新規参入 6 件である。新規就農者の状況を把握するため振興センターや JA と連携をとり、サポート体制の充実を図ってきたこともあり新規就農者数は順調に推移している。

(1) 農業の振興

① 農業生産基盤・防災対策の充実

- 老朽化した頭首工他の整備を行う農地耕作条件改善事業を実施。土居、徳王子地区の測量設計業務は工事箇所隣接地権者への工事確認を含めて概ね完了しており、余裕を持って今年度中の完了を予定している。白岩地区の事業採択へ向けての調査や工事箇所の選定については、地元調整が完了し県へ次年度の事業申請を行った。
- 災害時の重油タンク転倒による土壌汚染等の防止を行う重油流出防止付燃料タンク整備事業を実施。11 月末時点では実績が 0 箇所であるが、要望調査を実施し、1 月に補助申請を行うための準備を進めている。

② 経営改善、担い手対策の促進

- 新規就農者や規模拡大農家に対して園芸用ハウス建設の助成を行う園芸用ハウス整備事業を実施、11 月末時点で 13 件の目標に対し 8 件 (流動化 3 件・高度化 3 件・新規就農 2 件) の実施している。概ね予定通りに事業を遂行できているが、ハウスの資材価格が高騰しており、自己負担額が多くなったこと等が原因で今後、申請数が大幅に減少することが予想される。
- 環境制御技術高度化事業については、11 月末時点で 25 件の目標に対し 10 件を実施している。要望量調査では設備を導入する予定であったが、燃油、肥料等の高騰による減収見込みを考慮し、設備投資を実施しなかったことで実績が伸びていない。
- 農業経営育成教育研修を受ける者や先進農家で研修を受ける者に対して補助金を交付する新規就農者総合対策事業 (就農準備資金) については、目標 1 人に対し申請は 2 人 (ニラ 1 名・フルーツトマト 1 名)。関係機関 (市・中央東農業振興センター、JA 高知県香美地区) が連携し、研修受入農家とのマッチング等のサポートを実施し、研修中から就農までの計画等について支援を図ってきたことから、目標値の達成に繋がっている。
- 次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し補助金を交付する新規就農者総合対策事業 (経営開始資金) については、目標 4 人に対し 3 人である。
- 担い手支援事業については、目標 4 人に対し申請は 4 人 (新規就農者総合対策事業 (就農準備資金) 上乘せ分)。JA・高知県中央東農業振興センターとの情報共有及び就農相談を行い、R4.6 月の市広報で周知を行った。
- 農業後継者推進事業については 11 月末時点で 6 人の目標に対し、3 人 (トルコギキョウ・ナス・水晶文旦 各 1 名) へ支給を行った。JA・高知県中央東農業振興センターとの情報共有及び就農相談を行い、R4.6 月の市広報で周知を行った。

③ 中山間農地の保全と活用の促進

- 人・農地プランの実質化事業については、11 月末時点で 5 地区の目標に対し、5 地区であり、概ね計画通りに進んでいる。
- 中山間地域等直接支払事業については、目標 7,500a に対し 7,055a である。高齢化に伴う面積の減少や規模の拡大もあり、対象農地面積を 7,055a で補助申請を行った。10 月に対象農地の現地確認、11 月には集落の代表者と面談を行い、これまでの活動に対する自己評価を行なった。
- 各地区の活動組織に対し、交付金を支払い、農地や農業用水路等の保全と質的向上を図る多面的機能直接支払事業については、目標 33,590a に対し、27,762a である。既存組織の西山地区の再認定を行い、対象農地面積を拡大した。
- 有害鳥獣被害対策実施事業では、目標 (735 頭羽) に対し 621 頭羽を捕獲。狩猟者と連携しながら、有害鳥獣の駆除を実施した。(イノシシ 311・シカ 152・カラス 18・タヌキ 87・ハクビシ 35・アゲマ 18・サ 0)



2. 課題と今後の取組

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見据えながら、農業人フェア等に可能な限り参加し、担い手確保に向けた取り組みに注力していく。また、各組織にむけて研修会等を実施し、現在の農業と将来の農業を確立していく。

(1) 農業の振興

① 農業生産基盤・防災対策の充実

- 土居・徳王子地区の来年度以降の工事については、県道沿いでの工事や施工箇所沿いに埋設されている電気ケーブル等が工事の支障になる可能性があるため、事前の検討が必要である。白岩地区については、工事の内容については地元要望があるため、測量設計時に再度コンサル業者を含めて調整を行っていく。
- タンク及び防油堤の整備は消防法により義務付けられているが、既存タンクについては営農に影響がないことや、自己負担が発生することで申請する方が少ない。1 月に 7 件の補助申請を予定しているが目標の達成は難しい。引き続き、JA や部会長と連携をとり、加温品目の部会でタンク転倒によって引き起こるリスクと補助事業の周知を行っていく。

② 経営改善、担い手対策の促進

- 補助金の対象者を属人 (市内在住) の農業者として運用しており、近隣の市町村在住の方が香南市内の圃場でハウスを建設する場合に補助できない状況である。R5 年度については、市外在住の香南市内で農業されている方が事業を活用できるように、関係機関や近隣の市町村と協議の上、対応策を検討していく。
- 環境制御技術高度化事業については、下半期では追加要望がないため今年度の実績は見込めない。改善点としては、要望量に対して、実績が少なく予算残が発生してしまう点で、要望量調査時に精度を高める必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を見据えながら東京や大坂等で行われる新・農業人フェアへの参加を検討している。意欲のある就農希望者に対しては、就農相談等により香南市の PR を行い、研修受入れ農家とのマッチング、研修カリキュラム作成等、研修期間前からのサポートを行っていく。
- 交付要件の年齢や所得金額、就農品目により対象とならなかった。JA・高知県中央東農業振興センター・指導農業者等で立ち上げているサポートチームで情報を共有し、連携をして事業の周知を図っていく。
- 事業要件である担い手育成センター (四万十町) へ 3 カ月の入校を求められるが、遠方であるため、通学する手段等、家庭の事情で入校できないケースもあり、事業の活用に至らない方もいた。今後も香南市の農業を担ってくれる新規就農希望者であるかを担い手育成総合支援協議会において書類審査や面談を行い見極めていく。
- JA・高知県中央東農業振興センターとの情報共有、部会等で事業の周知を行っているが、後継者を把握することが難しいことが課題である。JA と連携し、施設野菜品目の部会に協力をしてもらうことで後継者の有無の情報を把握する。また、洗い出しを行い、経営継承支援を強化して事業の周知に繋がるとともに後継者の確保を図る。

③ 中山間農地の保全と活用の促進

- 香宗地区、徳王子・岸本地区、佐古地区ではプランに定めた水路の改修を行うため、耕作条件改善事業を活用する。その補助要件である担い手への集積が受益地面積 2 割でなければならないため、地区の代表者、高知県農業公社と連携して行う。上夜須地区では、圃場整備を行うため、地区の代表者、高知県農業公社、中央東農業振興センターと連携して、担い手への集積を進めていく。また、話し合いの進んでいない地区への要望調査や農業改善に向けた研修会を行っていく。
- 集落戦略の作成に取り組んでいる 3 協定の内、未完了の 2 協定 (下山川・夜須南部) については、検討会を開催し今年度中に完成させる。また、対象農地面積を増加させるため、既存の集落協定に対して追加できる農地が無いか聞き取りを行う。農業委員会で制度の説明及び周知を行い、新規の集落協定の掘り起こしを行う。
- 対象農地面積の増加のため、各組織へ依頼をしているが、活動人数に限りがあることから増加には至っていない。今後も活動組織向けの研修会などのサポートを継続して行っていく必要がある。
- 例年以上にイノシシが多く見られており、駆除数も増加傾向にある。被害報告は増加しておらず、駆除の成果は出ているが、報告の無い潜在的な被害も多くあると思われる。また、集落での目撃情報も年々増えてきているため、農業被害以外でも人的被害や生活環境被害への対応も今後の課題である。引き続き住民からの被害情報や目撃情報などを香南地区猟友会及び香我美狩猟クラブと共有し、連携を図ることで有害鳥獣対策を行っていく。

令和 5 年度の新たな取組

- ① 農業公社補助金** 耕作放棄地対策として、借り手のない農地で学校給食米の栽培や、使える農地として管理に取り組みすることで、新たな借り手への農地斡旋に繋げ、耕作放棄地の解消に努める。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要目的 ○林業の分野では、生産性向上と森林の保全・活用に加えて、森林資源を活用した所得の向上と雇用の創出を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
間伐面積	34.57ha	実績値 1.12 ha 目標値 50 ha	51.0ha 231.0ha (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 間伐面積 R4 年 3 月末 39.50 ha
※森林環境譲与税を活用した 100%補助事業で事業を実施。

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 4 年 11 月末現在

間伐事業面積については、香我美町舞川で保育間伐 1.12ha 実施済であるが目標 50ha に対し 1.12ha で目標には至っていないが、年度末には目標に近い実績となる予定である。(事業主体：物部森林組合) また、木育事業は、木育イベント (3 回) や保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施 (1 回) に加え、香南市の森からの贈り物事業や、子育て支援センター及び市内の認定こども園等に県産材を活用した木製玩具の贈呈を通じて、市内の子どもたち及びその家族に対し山や木、林業に関する啓発・普及を図ることができている。

(2) 林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

- 森林環境譲与税を活用した森林管理意向調査については、目標 120ha に対し 0ha である。夜須町細川地区・沢谷地区の森林所有者の情報を整理中である。
- 森林管理意向調査を実施した森林について実施する森林管理制度森林境界明確化委託事業については、目標 40ha に対し 0ha である。香美森林組合と委託契約し、夜須町仲木屋において 40ha で事業を実施中である。
- 間伐事業 (保育・搬出間伐) については、目標 50ha に対し 1.12ha (保育間伐) である。香我美町舞川で、保育間伐 1.12ha を実施済。実績値を市補助金の申請面積で集計しており、県補助申請が 12 月末時点の実績で取りまとめるため、令和 4 年度の実績としては、R4 年 1 月～12 月の間伐実施面積となる。事後申請であることから、12 月末時点で間伐途中の森林があった場合は、途中までの実績で精算せずその森林所有者の森林の間伐が全て完了してから、次年度に申請するため、実績が当初の目標値を満たせない場合がある。

②山や森林に親しむ機会の提供

- 市内の保育所や幼稚園、小・中学校の授業や行事での森林体験学習を実施する木育イベントの開催数や香南市産材を使った「香南市の森からの贈り物事業」では、目標 13 回に対し 6 回実施している。木育イベントの開催については、木育指導員養成講座 (7/31 参加者 7 名)、ファーストスプーンづくり (11/19 参加者 10 組 11/27 参加者 11 組)。保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施では、佐古小学校「万華鏡づくり」(6/24) を実施した。また、香南ケーブル TV と連携して放送中の番組「木育 Baby」により、「香南市の森からの贈り物事業」を周知した。(R4 年度出演者 7 名) 香南市の森からの贈り物事業では、市内の乳児 113 名に木製の玩具を贈呈済み。子育て支援センター及び市内の認定こども園等に県産材を活用した木製玩具の贈呈については、各施設からの要望を取りまとめ、12 月中の贈呈に向けて準備を進めている。(7 施設)



2. 課題と今後の取組

引き続き保育・搬出間伐を実施し森林の持つ公益的機能 (水源かん養機能・減災機能・生態系保全機能等) の維持・増進に繋げる。R5 年度以降における野市町内での間伐実施に向けて林業事業者と意見交換をした上で調整を図る。

(2) 林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

- 夜須町細川地区・沢谷地区への意向調査の発送 (1 月) を予定。既存の森林経営計画の近隣に位置する夜須町沢谷に加え、R4 年度より、夜須町の地下水量の確保を目的として、夜須川流域の地籍調査済の森林である夜須町細川を選定 (予定面積 120ha) している。また、野市町においても宅地開発等で農地が減少し、雨水が地下へ浸透する量が減っていることもあり、地元住民から野市町内での森林整備の実施をしてほしいとの要望があるため、今後、野市町 (東佐古 等) でも意向調査及び間伐の実施を検討していく必要がある。
- R2・R3 年度に意向調査を実施した森林の中で、現在の所有者が不明な森林が存在するため、探索が必要である。引き続き、森林所有者を探索し、市と香美森林組合で森林所有者情報を共有しながら、計画通り事業が進められるようにしていく。次年度は夜須町沢谷地区で約 40ha を実施する予定。
- 近年、市内において、地下水量の低下が問題となっており、将来的に地下水量を維持していくための対策として、森林の持つ水源涵養機能の向上が必要である。現状、林業事業者が重点的に間伐を実施しているのは既に森林経営計画が樹立されている香我美町や夜須町の森林であるが、野市町内における地下水の将来的な維持・増進のためにも、今後、野市町 (東佐古等) でも間伐の実施を検討していく必要がある。今年度は森林所有者実施の保育間伐を最大 1ha、香美森林組合実施分の保育間伐 (夜須町沢谷・羽尾) を 16.14ha、搬出間伐 (香我美町撫川) を 20ha 予定している。次年度は保育間伐 (夜須町沢谷、他調整中)、搬出間伐 (香我美町撫川・舞川) を実施していく。R5 年度以降における野市町内での間伐実施に向けて林業事業者と意見交換をした上で調整を図る。

②山や森林に親しむ機会の提供

- 木育イベント事業の実施については、引き続き図書館等でのファーストスプーンや木工教室等を開催する。新たな取り組みとして、野市町大谷の「冒険の森」や香美市物部町の香南市有林をフィールドとした森林体験学習を開催する。保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施では、卒業・卒園記念も兼ねた森林体験学習を各保・幼・小・中学校に提案していく。また、「木育指導員養成講座の修了者」にアシスタント等の協力を依頼し、市の木育事業にご協力いただける木育指導員の方を増やしていく。香南ケーブル TV と連携した「木育 Baby」の放送や農林水産課窓口にイベントのチラシを随時設置する等して木育関連の事業を周知していく。香南市の森からの贈り物事業では、子育て支援センター及び各支所に事業のポスターを設置及び市 HP や SNS を活用し、未申請者に対して周知する。引き続き、市の広報や香南ケーブル TV と連携して放送している「木育 Baby」により、事業を周知していく。子育て支援センター及び市内の認定こども園等への県産材を活用した木製玩具の贈呈については、12 月中に各施設に木製玩具を贈呈する。

令和 5 年度の新たな取組

- 拡充** ①森林管理意向調査に向けた調整 (野市町) 宅地開発等で農地が減少している野市町でも意向調査及び間伐の実施を検討し、雨水が地下水へ浸透する場所づくりにも強化を図る。
- 拡充** ②木育事業全般に係る周知活動
- 拡充** ③市内の小・中学校に県産材を使った木製備品を贈呈

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要目的
 ○生産基盤充実や担い手確保の取り組み、他分野との連携等を推進し、経営力の強化や生産額の増加による魅力ある稼げる水産業を目指します。
 ○水産業における加工、流通、販売体制を強化するために、水産業における付加価値の向上を図るとともに、加工・流通・販売体制の強化、香南市ブランドの展開や販路拡大を図り、収益の増加を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
沿岸漁業総生産額	358 百万円	実績値 183 百万円 目標値 295 百万円	305 百万円 1,475 百万円 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】

沿岸漁業総生産額 R4 年 3 月末 254 百万円

手結 94,322,016 円・赤岡 43,533,690 円・吉川 45,624,800 円 (前年比 86.7%)

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 4 年 11 月末現在

沿岸漁業総生産額については、目標値 (沿岸漁業総生産額) 295 百万円に対し、実績値は 183 百万円である。前年 11 月末比 86.7%と減少している。これはイワシシラスが例年にない不漁であったことが大きな原因である。シイラについては R3 が不漁であったが、少し回復し、手結支所としては昨年度より増加している。高知県漁協手結支所の自動真空包装機の導入により、冷凍フィレ等の出荷量は増加し、県内飲食店へ納入している仲卸業者への販売が拡大している。シイラは現状豊漁であり、市場の水揚げ量のうち 5 割程度を漁協が購入しており、浜価の底支え機能の維持につながっている。

(3) 水産業の振興

①生産基盤の充実

- 水産機能施設の老朽化に伴う改修工事を行っている。水産機能施設の整備については、目標 2 件に対し 0 件である。吉川漁船修理場雨漏補修については、設計業務が完了した。吉川上架施設軌条改修については、設計業務を発注済み。設計業務において、潜水調査が必要となったが、潜水士の確保に時間を要したため、工事は来年度に見送ることとなった。吉川荷捌所外壁補修については、設計業務が完了し、1 月から施行予定である。
- 漁港施設の老朽化に伴い、計画的に漁港の保全・改修整備を行っている。改修整備率は、68.1% (目標数値 77.0%) である。今年度は、昨年度に引き続き吉川漁港-3.0m 泊地の一部浚渫を実施し、R4.12 月に工事完了予定。住吉漁港の西防波堤の工事は入札不調により現在施工方法について調整中である。

②生産性の向上

- 漁船導入支援事業 (漁船リースへの支援) については、目標 1 件に対し 0 件である。今年度 1 件の申請があり、12 月事業完了予定である。

③新規漁業就業者の確保 (育成・支援)

- 担い手の確保事業では、市内漁業形態では 1 人での操業が厳しい状況であることから、雇用型・漁家子弟での確保を目指している。今年度から 2 名の「雇用型漁業支援事業」による支援を実施しており、新規就業者 1 人の目標に対して目標を達成できている。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 学校給食へのシイラ加工品の納入回数は 23 回の目標に対し 14 回 (こうなん 2 回、赤岡・吉川 12 回) である。また、かちりじゃこの納入回数は 60 回の目標に対し 55 回 (こうなん 31 回、赤岡・吉川 24) である。かちりじゃこについては、和え物等の複数の献立に使用されることもあり、計画通りに進んでいる。(昨年同月比: 114.6%) シイラについても 11 月末現在で昨年度と変わらず、例年どおりに順調に推移している。(昨年同月比: 100.0%)

②水産物のブランド化の推進

- 高知県漁協手結支所の販売額については、5,300 万円の目標に対し 5,070 万円 (前年度比: 158.8%) である。R3.7 月に自動真空包装機を導入したことにより、冷凍フィレ等の出荷量は増加し、県内飲食店へ納入している仲卸業者への販売が拡大している。(R2: 294 千円 → R3: 1,583 千円 → R4: 2,157 千円) 取引先からのニーズに対応できるような体制が強化され順調に推移し、目標値を達成できる見込みである。
- シラス加工品販売額の目標値 (販売額) の設定については、件数が少ないため売上がわかってしまうという意見もあり目標値が設定できていない。目標値は設定しないが、引き続き支援策の情報提供を実施していく。



2. 課題と今後の取組

今後の生産額については、シイラの漁期が終了することもあり、最盛期を迎えるイワシシラスの動向に注視していく。シラス加工販売額の目標値は設定しないが、各加工業者への定期的なヒアリングを実施し、今後どのような取り組みを行っていくか意見を踏まえ検討していく。



(3) 水産業の振興

①生産基盤の充実

- 吉川漁船修理場雨漏補修については、設計業務が完了し、年度末の完了に向けて工事の発注予定であったが入札不調により次年度への繰り越しとなった。計画している改修整備以外に緊急の故障等により、漁業活動への支障を来している施設もある。そのため、各支所の状況を継続してヒアリングし、漁協と連携し適切な維持管理に努める。来年度は、吉川では上架施設軌条改修の工事を実施する。また、赤岡では荷捌所と揚降施設の補修を実施する。
- 機能保全計画に沿った保全工事を実施 (住吉・吉川)。今後も定期的に深淺測量を実施し、体積状況を確認し、安全な航行体制の確保に努める。来年度は、吉川漁港-3.0m 泊地・-2.0m 泊地浚渫を実施予定である。

②生産性の向上

- 漁船導入事業 (漁船リースへの支援) については、(一社) 高知県漁業就業支援センター及び希望漁業者と綿密に協議し、事業実施に向けた調整を継続していく。現在のところ次年度以降は 2 件を予定しており、漁業者の生産性向上を図っていく。

③新規漁業就業者の確保 (育成・支援)

- 市内漁業形態では 1 人での操業が厳しい状況であり、雇用型・漁家子弟での確保を目指す。昨年度は「漁家子弟」での新規漁業就業者の確保ができ、今年度は「雇用型」での新規漁業就業者を確保することができた。今後も (一社) 高知県漁業就業支援センターとの連携により、就業希望者へ広く周知していく。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 教育委員会 (給食センター)・香南市農業公社と連携し引き続き納入していく。食育に関しては映像等で市内漁業の紹介ができる教材を作成していくために、教育委員会と、どの学年での授業に必要なか、どのような内容にするか等を今年度中に再度協議し、より授業に沿った教材づくりを次年度に行う予定である。

②水産物のブランド化の推進

- 自動真空包装機の導入により、取引先からのニーズに対応できる体制も強化された。凍結機器の導入も検討しており、最終販売者に対して何の支援が必要か聞き取り等を漁協において実施し、販売額の維持・拡大を図る。
- 今後目標値は設定しないが、加工業者を訪問し、実情をヒアリングすることにより、今後取り組んでいかなければならない課題などを整理していく。また、商工業サイドでの支援策も含め関係機関の情報を収集していく。

令和 5 年度の新たな取組

- 継続** ①水産業紹介教材の作成。令和 4 年度から取り組んでいる映像等で市内水産業の紹介ができる教材を作成し、授業で活用してもらうことにより、市内の水産業を知ってもらうことを目的とし、地場産品や食文化への愛着や大切に作る心を育てる。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する	
基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する	
概要 目的	<p>○商工業の分野では、事務系の企業誘致や新規工業団地の整備、既存企業への育成支援、地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを推進するなど、ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わいを創出します。</p> <p>○産業人材の育成・確保では、ハローワークや企業など、さまざまな分野との連携を強化し、就労機会の拡大に努めるとともに、県と連携し産業振興等につながる人材育成の実施を支援していきます。</p> <p>○6次産業化による新産業の創出では、生産者が付加価値を生み、産業を活性できる仕組みづくり、及び関係機関と連携し、補助事業の活用等を含めて支援していきます。</p>

数値目標		基準値 (H30)	実績値 / 目標値 (R4)	R6 年度末の目標
商業	商業者数	813 事業所	実績値 - / 目標値 768 事業所	758 事業所
	新規事務系企業数	- 企業	実績値 1 企業 / 目標値 2 企業	2 企業
工業	製造品出荷額	401 億円	実績値 - / 目標値 400 億円	440 億円
	新規雇用者数	- 人	実績値 10 人 / 目標値 19 人	15 人

※R4 年度の実績値は、R4 工業統計調査の公表金額。(調査対象期間：R3 年 1 月～R3 年 12 月)

【直近の成果 (アウトカム等)】

商業者数 777 事業所 新規事務系企業数 0 企業

製造品出荷額 380 億円 新規雇用者数 29 人 令和 4 年 3 月末

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 4 年 11 月末現在

商業者数は、年度末以降に公表が行われるため、評価は示していない。新規事務系企業数は、県と連携した活動展開により、1 件の誘致に繋がった。一方で、首都圏企業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張や物件内覧等の来訪が見送られていることなどから、誘致には繋がっていない。新たなワークスタイルの確立により、オフィス開設を見送る企業も多くなってきている。

製造品出荷額 400 億円の目標に対し、R3 年実績の工業統計調査結果は未だ公表されていないことから、R4 年 11 月末現在の評価は示していない。また、新規雇用者数については、4 月 1 日現在の 4 人に加えて、11 月末現在で 6 人の新規雇用があり、計 10 人となっている。



(1) 商工業の振興

① 企業誘致の促進

- 企業誘致数については、2 件の目標に対し 2 件である。川谷刈谷工場用地に立地した(株)ミットヨが新工場を竣工し、11 月 1 日に操業開始。事務系企業については、県と連携した活動展開により、BCP 対策で移転を検討していたヤフー(株)高知センターの誘致に繋がり、9 月 26 日に操業を開始している。一方で、首都圏企業の誘致活動については、イシシ(株)と連携し、地方進出に興味がある企業に対して、オンラインでの補助制度等の説明を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業先への出張自粛や、物件内覧等の来訪が見送られ、誘致には繋がっていない。
- 新規工業団地の整備については、事業が中止となったことから、地権者や関係機関に対して説明会を開催した。
- 香南市企業立地促進事業については、補助金申請のあった 2 社ともに新工場が完成し、操業を開始したが補助金交付要件となる新規地元雇用者が予定人数に達していないため、補助金の交付には至っていない。

② 既存企業の育成・支援

- 商談会開催事業については、商談件数 50 件の目標に対し 18 件であり、今年度は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けておらず予定どおりの開催となっている。おり、11 月末現在で 18 件の商談実績となっている。(工場視察商談会 2 件、内商談件数 4 件 県単独商談会 2 件、内商談件数 14 件)
- 生産性向上に繋がる先端設備等導入計画の認定数は、30 件の目標に対し 8 件である。原油、物価高騰の影響による企業の設備投資の抑制が、認定申請の少ない一つの要因として考えられる。
- 香南市産業人材育成事業については、利用件数 5 件の目標に対し 3 件の申請である。企業訪問等により周知活動を行うことで、11 月末時点で 3 件の利用実績に繋がった。
- 香南市未来人材育成奨学金返還助成事業については、5 件の目標に対し 1 件である。ものづくり企業を中心に企業訪問等での案内を行ったが、対象者がおらず、新規認定の増加には繋がっていない。工業分野だけでなく、多分野でも周知を行い、より多くの事業所の方に認知してもらう必要がある。
- ものづくり教育推進事業として小学 4 年生～6 年生を対象として、市内の全小学校にチラシを配布し周知を行い、市内企業の工場見学バスツアーを開催した。(8/3 開催、見学企業 3 社、参加人数 19 名) 半日で 3 社を見学したため、時間に余裕がなかった。

③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 商店街等振興計画の策定については、7 月に協議会の立ち上げを行い、計 5 回のワーキンググループを開催し、11/29 の第 3 回協議会にて、「香南市中心市街地活性化計画」を策定した。

④ 空き店舗の活用

- 空き店舗の新規活用件数(空き店舗等対策事業費補助金利用件数)については、補助金利用件数 2 件の目標に対し 1 件である。県が新たに創設した「中山間地域等新規創業支援事業費補助金」を活用できるように補助金要綱を改正し、補助上限額及び補助率等の見直しを実施した。昨年度中より相談のあった事業者による活用実績が 1 件あがっている(エリアは野市であり、県補助金と併用活用)。11 月末時点で、創業に係る支援策の問い合わせは 8 件。当該補助金の紹介も行っており、具体的な利用相談も 1 件あった(活用は来年度見込)。
- 空き店舗実態調査や空き店舗バンク事業の実施については、新型コロナウイルス感染症拡大・物価高騰の影響に伴う経済対策事業、商店街等振興計画策定業務の実施を優先的に行ったことにより、ほとんど調査に着手できていない状況である。

2. 課題と今後の取組

空き店舗活用に向けた取組については、「香南市中心市街地活性化計画」の実行に向けて、まずは実行体制の構築に向けて取り組む。また、空き店舗調査を実施し、創業希望者等に対する有効な情報提供の仕組みを検討していく。事務系企業誘致については、オンライン等による継続した誘致活動を展開するとともに、立地企業が行う人材募集等に関して支援を実施していく。

「企業誘致の促進」については、産業用地となり得る遊休地の把握に努め、企業誘致の促進に向けた取り組みを進めるとともに、立地企業の企業説明会・面接会を開催し、一人でも多くの地元雇用につなげていく。「既存企業の育成・支援」については、各種支援事業を継続して行うとともに、企業訪問等により市内事業者の課題を把握し、市内経済の活力再生に繋がる新たな支援策の具現化に努める。また、下半期に予定している合同企業説明会を開催し、市内企業の魅力発信や雇用支援にも取り組んでいく。

(1) 商工業の振興

① 企業誘致の促進

- 事務系企業誘致については、オンライン等による継続した誘致活動を展開するとともに、立地企業が行う人材募集等に関して支援を実施していく。
- 新規工業団地整備事業は中止となったが、引き続き産業用地となり得る遊休地の把握に努め、企業誘致の促進に向けた取り組みを進めるとともに、立地企業の企業説明会・面接会を開催し、一人でも多くの地元雇用につなげていく。
- 香南市企業立地促進事業については、立地企業の雇用スケジュールにあわせて企業説明会・面接会を開催し、一人でも多くの地元雇用につなげる。

② 既存企業の育成・支援

- 商談会開催事業については、不安定な社会情勢の影響により、材料価格の高騰等懸念される問題が多く、受注案件の確保が課題となっている。引き続き高知県産業振興センターと連携するとともに、企業訪問等により商談会を促すことで受注拡大と販路拡大を図る。
- 中小企業者の生産性向上支援事業については、当事業は今年度で終了となるが、引き続き計画の認定支援期間である商工会や金融機関等と連携し、市内の中小企業者に事業の周知を行っていく。「香南市先端設備等導入支援事業費補助金」を活用することで、更なる軽減が図れる旨を説明し、計画策定件数の増加を図る。
- 香南市産業人材育成事業については、企業訪問や HP 等で事業の周知を行い、利用件数の増加を図る。(※下半期は 2 件の申請見込み有) また、変更申請が必要となる事案が多く事業者の事務手続きが煩雑となっているため、申請書類の簡素化や要綱改正を検討する。
- 香南市未来人材育成奨学金返還助成事業については、企業訪問や HP 等で事業の周知を行い、利用件数の増加を図る。(※下半期は 1 件認定見込み有) 城山高校の 2 年生を対象とした合同企業説明会で、学生向けに事業周知を行う。(R5 年 2 月開催予定) 他分野と連携し、より効果的な周知を行っていく。
- ものづくり教育推進事業の次年度の開催に向けて、見学企業数や時間配分等見直す必要がある。見学だけでなく、体験学習も取り入れることで、子どもたちがより一層楽しめる内容を検討する。周知方法として、チラシだけでなく、香南ケーブルテレビを活用する等、より多くの方々に周知できるようにする。

③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 香南市中心市街地活性化計画の中では、取組内容(案)として「アクションプラン」を作成しているが、それぞれの取組の具体的な実行体制の確立が課題。計画を実行に移すことができるよう、令和 4 年度中の実行体制構築を目指し、次年度以降の取組に繋げていく。また、取組を推進していく支援策として、「中心市街地活性化計画推進事業費補助金(仮)」を創設する。

④ 空き店舗の活用

- 空き店舗等対策事業費補助金については、支援策の周知に努めるとともに、市商工会等と連携し、創業時の経営計画策定や手順等について支援を行い、空き店舗を活用した創業につなげる。

令和 5 年度の新たな取組



① 香南市中心市街地活性化計画の実行推進、支援策創設 地域商業を活性化させるため策定された計画の実行推進していく支援策として、中心市街地活性化計画推進事業費補助金を創設し、中心市街地および地域商業の活性化を図る。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する。

概要
目的 ○観光のまちの育成では、観光地や施設を訪れた人が地域交流を楽しむ機会づくりや受入体制の充実、また、訪れた人に与えるサービスを充実・強化していくことと、安心して楽しむための整備を推進するとともに、地域の情報発信力強化に取り組みます。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
観光施設入込客数	105.9 万人	実績値 94.8 万人 目標値 114.0 万人	121 万人 569 万人 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 観光施設入込客数 (暦年) R4 年 3 月末 96.2 万人

※対象施設…のいち動物公園、月見山こどもの森、ヤシパーク、絵金蔵、天然色市場、やすらぎ市、あぐりのさと、アクトランド、黒潮温泉、土佐カトリック

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 4 年 11 月末現在

観光施設入込客数は、数値目標 114 万人に対し、実績値が 94.8 万人 (達成率約 83%) であり、前年度比約 107% となった。(前年度同時期 87.9 万人) 市内の観光施設の入館料・体験料や宿泊施設の宿泊料の半額 (上限 1,000 円) を助成する「香南いこいこキャンペーン」を R4. 4. 29 から R4. 12. 31 まで実施。昨年に比べ、全国が対象地域になる期間が多く、誘客に繋がっている。



(2) 観光のまちの育成

①観光・交流の促進

- イベント集客数については、11 月末時点で 139,000 人の目標に対し 58,826 人の集客であった。【①土佐赤岡どろめ祭り・中止 ②土佐赤岡絵金祭り 6,500 人③香南市みなこい港まつり 3,608 人④手結盆踊り 147 人⑤西川花まつり 14,931 人⑥かがみ花フェスタ (チューリップまつり 16,565 人) ⑦のいち de ナイト 17,075 人】新型コロナウイルス感染症の影響で大規模のイベント等が中止や規模縮小での開催となり、目標値に対する実績値は少ない。
- 自転車を通じた観光客誘致と、市の PR、出店や入込による市内飲食店等の収益増を図るための取組として、サイクルイベントを開催。サイクルイベント開催数 20 回 (参加者数 850 人) の目標に対し 6 回 (52 人) の開催である。健康サイクリングは、11 月末現在で、6 回開催したが、2 回雨天で中止となった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加者数が予定より伸びていない。参加者の多い回と少ない回に差があるため、参加者のニーズを汲み取ったイベント企画・開催が必要となっている。また、その他のイベントについては、11 月末現在では、実施できていないものもあるが、12 月以降にはヤシシクロクロスカップやキックバイクのイベント、タンデム自転車講習会の開催を予定している。

②情報発信手段の効果的な活用

- 観光客や外国人の来訪が期待される日曜日と高知新港へのイベント出店による観光・特産物 PR を実施。日曜日に 14 回参加し、香南いこいこキャンペーンの PR や香南市内施設、イベントのパンフレット配布を行うことができた。高知新港への大型客船は、11 月末までは 5 回寄港し、その都度出店し PR ができた。新型コロナウイルス感染症の影響により寄港が中止となったこともあるが、昨年度よりも寄港の機会が多くなっている。香南市と姉妹都市である沖縄県八重瀬町にある南の駅やえせにて、香南市フェア 2022 を R4. 10. 30 に開催し、香南市の特産品を販売し PR を行った。フェア終了後ギフトカタログでの注文も受けることができた。
- 観光協会 HP アクセス件数については、127,308 件の目標に対し 152,408 件である。R4. 3 月に HP のリニューアルを行っており、イベント情報を更新および発信するとともに、香南市へ何度も足を運んでもらえるように情報発信を行った。特集に、香南いこいこキャンペーン、香南市レンタサイクルわくわくクーポンキャンペーン、自転車のまち香南市、土佐塩の道トレイルランニングレースの専用ページを作成し、キャンペーン内容を分かりやすく掲載した。全体的にイベントが開催され始め、アクセス数が高まってきたと考えられる。新型コロナウイルス感染症による行動規制等もなくなり、全国旅行支援も開始され、香南いこいこキャンペーンのアクセス数が伸びている。なお、SNS とも連動し記事から HP へのアクセスを促す投稿を行った。

(3) 観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見 (価値化・付加価値化)

- 新たな観光拠点の形成として、醸造所とショップカフェを併設する施設「井上ワイナリー のいち醸造所」が R4. 4. 29 にランドオープンし、香南市の新たな産業拠点施設として始動した。ランドオープン後は、市健康サイクリング受入 (6/5)、クラシックギターコンサート (6/18・19)、銀座まるごと高知にてワイン会 (7/4)、高知商業高校ジビエ部とのイベント (7/10)、アコーディオンコンサート (8/7)、収穫体験会 (9/1)、土佐ワインヌーボー解禁 (10/3)、土佐ワインイベント@得月楼 (10/29) grangusto 正光園発売開始 (11/1) のイベントや収穫体験も開催をしている。販売については、県産葡萄のワインに人気が集まり、早々に欠品となっており、7 月から山梨県産葡萄で醸造したワインを販売しつつ、みかんワインの増産を行った。

②観光旅行会社 (企画) とのタイアップによる複数観光ルートの構築

- 旅行商品造成数については 11 件の目標に対し 11 件である。①ものべがわエリアご提案教育プログラム体験会 (8/7 開催) ②タンデム自転車 NON ちゃん倶楽部 (9/7~9/11 開催) ③ひがし高知満喫 2 日間 (9/12~9/13 開催) ④高知若草特別支援学校小学部修学旅行 (9/21~9/22 開催) ⑤ワーケーション実証事業第 1 弾 (10/18~10/21 開催) ⑥高知まんなか移住体験ツアー 2022 (10/21~10/22 開催) ⑦のいち動物公園とみかん狩り (10/29 開催) ⑧ヴィーガンベジタリアン対応試食会 (11/2 開催) ⑨岡山県立東備支援学校高等部修学旅行 (11/10~11/11 開催) ⑩ワーケーション実証事業第 2 弾 (11/10~11/17 開催) ⑪第 11 回塩の道トレイルランニングレース 2022 の旅行企画商品 (10/2 開催)

③物部川流域 3 市での観光振興

- 主要観光施設入込客数 (対象 9 施設) については 855,700 人の目標に対し 506,166 人である。
対象 9 施設【香南市…のいち動物公園、アクトランド、絵金蔵】【南国市…西島園芸団地、歴史民俗資料館】
【香美市…香美市立やなせたかし記念館、龍河洞、べふ峡温泉、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート】

2. 課題と今後の取組

R4 年度分として香南いこいこキャンペーンを R4. 12. 31 から R5. 1. 31 まで期間を延長。また、全国旅行支援も R5. 1 月から再開し、市内宿泊施設もコロナ前の賑わいを見せている。今後も国・県の動向や新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、観光施設入込客数の回復に向けて、各取り組みを継続する。



(2) 観光のまちの育成

①観光・交流の促進

- 新型コロナウイルス感染症が終息しない限りは、今までと同様なイベントの開催は難しいが、感染状況を見極めながら開催の方法を検討していく。
- サイクルイベント参加者数 850 人の目標に対して、実績値 52 人と目標値を大幅に下回るペースとなっている。イベント開催時の周知の方法等の検討が必要となっている。また、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、従来のイベントプラス α 集客力の高い新たなサイクルイベントを企画・開催していく必要がある。健康サイクリングは、来年度の企画を見直し、参加者に楽しんでもらえるイベントにする。

②情報発信手段の効果的な活用

- 日曜市は、南国市の出店日枠を譲っていただく等、積極的に出店ができている。さらなる出店事業者を発掘し、積極的に出店ができるよう、新しい事業者へ呼び掛ける。高知新港も昨年に比べ、寄港回数が増えたことで、たくさんの方に香南市産品を知っていただく機会が増えており、日曜日・高知新港併せて順調な PR ができている。12 月以降も寄港の際には、事業者へも積極的に声掛けし、出店依頼を行い、香南市の PR を行っていく。また、八重瀬町で行った香南市フェア 2022 が好評だったため、次年度以降も毎年の継続した PR 事業として、事前にヒアリング等を行い開催したいと考えている。
- イベント開催日やテレビでの放送等があると HP アクセス数が伸びるため、事前に情報収集を行い告知内容の掲載を行う。来春は朝の連続テレビ小説「らんまん」の放映開始もあり、花の情報やイベントについても、3 月中旬から毎年アクセス数が伸びる傾向があるため、事前に掲載ページの充実化を図る。今後、観光需要の回復に備えて、地場産品販売促進部の香南まるごと旨市への誘導等も含め、市の魅力を多くの方に伝えて、香南市への集客や、地場産品の購入に繋げるための HP 作りを行う。

(3) 観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見 (価値化・付加価値化)

- ワインの仕込み作業のため 7 月末~10 月上旬は、販売に関する企画ができなくなる。県産葡萄でできたワインの需要が高く、耕作面積を拡大したいが、現人員数では難しい状況である。県産葡萄、カンキツを使用した『初年度には無い製品』を企画し、自社店舗以外の一部流通への販売を進める。また、他の事業者と連携し、定期的なイベントの開催を目指す。耕作面積の拡大は現人員数では行えないことから、契約栽培が可能な方や、団体を探す。

②観光旅行会社 (企画) とのタイアップによる複数観光ルートの構築

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、商談会等に参加し、旅行会社へのセールスを行い、香南市の知名度アップを図る。各観光名所や地元住民等と連携した体験モニターを実施し、市の魅力発信や集客数拡大を図る。

③物部川流域 3 市での観光振興

- 観光客の広域誘致として、県のサステナブルな観光商品造成事業やクルーズ船 0P ツアーの作成提案を行う。ワーケーション実証事業は年度内にあと 1 回開催。高知まんなか移住ツアーは初めての取り組みであり、4 市の希望を取り入れる必要がある等、手間暇はかなり必要としたが、次年度の依頼もいただけたため、より効率化に務める。

令和 5 年度の新たな取組

- NEW** ①香南市周遊花めぐりバスの運行 TV 連続テレビ小説「らんまん」が放映されることを活かした周遊促進観光客の満足度向上を目的として、西川花まつり及びかがみ花フェスタチューリップまつりを周遊できるシャトルバスを運行する。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

※数値目標は、資料 1-5 と同じため省略

基本的方向： (3) 分野を超えた産業間の連携を強化する

概要 ○6次産業化による地産地商の徹底では、生産物の出荷価格の維持や付加価値化による生産物の出荷価格の安定、食糧の安定供給、地場産品の生産の維持・継続を図ります。
目的 ○観光拠点形成とネットワーク構築では、地域資源の再発見を進めるとともに、各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光資源を点から面へと一体化した情報提供や、観光協会などの支援を促進します。

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 4 年 11 月末現在

(1) 6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

①魅力ある新商品の開発・消費拡大

●ヤ・シイ特産品売上金額については、5,544 万円の目標に対し 1,782 万円である。
 情報発信については、NHKの「あしたも晴れ！人生レシピ取材」とBS11の「私たち鉄印帳はじめます」の取材を受け、雑誌やチラシの掲載ではダイワハウス顧客向けコミュニケーション誌「okaeri」、サニーマート東部観光のチラシへ掲載を行った。外販については、(株)昭和での新規取引が開始された。イベントへの出店については、井上ワイナリー(6月/2日間)、マリンフェスティバルYASU(7/17)へ出店を行った。店舗での売上等については、5月の結婚式(2次会)をマナマナで行ったことにより、店舗の売り上げが増加。総合食品商社への新規成約もあり外販は好調だが、人員不足が原因で今年は沖縄フェア等、フェアの開催や新メニュー開発が行えていない。カフェ運営の維持のためには、人員確保が喫緊の課題になっている。



②地産地商の拠点(直売所)の機能拡充

●やすらぎ市、あぐりのさと、天然色市場などの直売所での集客数は 286,515 人の目標に対し 175,338 人である。新型コロナウイルス感染症の影響で集客数は目標値に届いていない。やすらぎ市の集客人数は昨年度より減っているが、高価格帯の商品などもあり、収入は昨年度を更新している。天然色市場は、夏祭りが開催されないことから、7/12 と 8/26 に「天然色夜市」を開催。9/24 には「夜カフェとパン市」を開催。10/9、10/9 は天然色劇場の音楽イベントに合わせて「天然色グルメフェスタ」を開催。11/27 には「天然色グルメフェスタ(海鮮焼き)」として、海鮮を扱うイベントを開催した。

③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

●岸本地区集落活動センターが R2 年 6 月 17 日に設立され、3つの部会を中心に事業展開している。
 【ふれあいカフェ部】高齢者見守り活動や健康増進を兼ねたサロン活動として、月 2 回程度「ふれあいカフェ」の開催に取り組んでいる。「ふれあいカフェ」毎月第 3 日曜日開催／「出張ふれあいカフェ」毎月第 2 木曜日開催
 【かがみ花フェスタ部】岸本地区最大のイベント「かがみ花フェスタ」の通年開催(春夏イベントの実施)できる仕組みの確立を図り、収益と交流人口の増加に取り組んでいる。「資料 1-10 花まつりイベントの開催参照」
 【ましかつ部】地域の活動拠点として空き家の活用と、地域の活性化、交流人口の増加に取り組む。「出張ふれあいカフェ」の開催や、農園部が耕作放棄地を借りて栽培した芋を使った特産品の研究に取り組み、R3 に「焼き芋ペースト」を開発しているが、特産品の品質向上とニーズ調査が不足しているため、販売梱包用パッケージは次年度以降に延期した。
 【農園部】岸本地区内の耕作放棄地の管理(29a)を行い、地区の景観整備と農作物の生産に取り組んでいる。R4 にはサツマイモを栽培し収穫したものはチューリップまつり等のイベントにて焼き芋や芋天に加工し販売していく。

④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

●「まるごと旨市」については、「香南市ギフトカタログ 2022-2023」を 15,000 部作成し配布。
 参加事業所数については 47 事業所の目標に対し 52 事業所・229 品目であった。高知暮らしフェア in 東京(6月)、ご当地キャラまつり in 須崎(9月)、香南ふれあいまつり(11月)等の各種イベントにおける物販や、カタログ配送による PR に加え、昨年度末にリニューアルされた EC サイトの内容拡充に取り組んでいる。



2. 課題と今後の取組

(1) 6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

①魅力ある新商品の開発・消費拡大

●外販の好調を維持するためには、取引先からの大量受注に対応できるように生産効率をあげて、アイスバーの在庫確保に努める。人員不足解消のため、店舗張り紙やハローワーク等への求人募集を行う。また、カフェ人員の確保と業務体制の見直しも行っていく。12 月からは平日モーニングを廃止し、営業時間を 11 時~17 時(7.8 月は 18 時まで)に変更する。土日祝のみ 8 時~11 時も営業。
 情報発信や作業効率化については、高知県産業振興センターが主催する「よろず支援拠点」へ相談する等、SNS の使い方の PR 体制について見直しを行い、集客アップに繋げる。



②地産地商の拠点(直売所)の機能拡充

●天然色市場は、集客を図るため、年末営業を行うとともに、節分やバレンタインなど誘客に繋がるフェアを開催していく。また、やすらぎ市、あぐりのさとにおいては、引き続き地場産品を活かした加工品の販売や一層の PR を行い、集客数及び売上の増加につなげる。



③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

●岸本地区集落活動センターにおいて、R4 年 3 月にオープンした活動拠点「かっぱや」にて主に地域外からの利用者向けにレンタルスペース事業を実験的に実施しており、カフェやマッサージの定期的な出店や写真撮影、ワークショップなどの利用者が通年発生し現在も増加中で、来場者 200 人規模のマルシェイベントが計 3 回開催され県内での周知が広まりつつある。R5 には、「かっぱや」の厨房の整備や、かがみ花フェスタ会場に隣接した土地を公園整備し、屋外イベントのレンタルスペースとして「かっぱや」と一体的にイベント誘致し更なる収益増加と交流人口の増加を図る。



④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

●リニューアルされた EC サイトにおいては、季節商品を掲載する等、引き続き内容の拡充を図っていくことで、地元事業者の売上増を目指す。今後も、ふるさと応援寄付金・カタログ事業ともに新規事業者の参画呼びかけや新商品、季節商品の充実を図り、リピーターの確保及び新規顧客の獲得につなげていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら県内外のイベント等に参加し、直接説明・試食で香南市のファン増加を図る。

令和 5 年度の新たな取組

継続 ①集落活動センター推進事業費補助金 地域住民の交流やコミュニティ活動の活性化、交流人口の増加を図るために必要な「かっぱや」の厨房整備工事等に補助する。

基本目標 2： 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる

基本的方向： (1) 移住・定住促進のための体制を強化する

**概要
目的**

- 移住フェア等も活用しながら、移住相談対応を行うとともに、さまざまな媒体を通じた情報発信を推進します。
- 安心して住み続けることができる環境づくりに努めるとともに、移住希望者の受け皿となる居住地の確保や市街地との人口格差解消のための新たな宅地の整備等に取り組み、移住定住の促進を図ります。
- 県や近隣市町村と連携した取組を推進します。
- 特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を増やし、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野の拡大を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
人口の社会増減	社会減	実績値 社会増 170 人 目標値 社会増 128 人	社会増 115 人 社会増 656 人 (累)
県外からの移住者	29 組	実績値 19 組 目標値 36 組	40 組 180 組 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 社会増 149 人 (転入 1,320 人、転出 1,171 人) ※住民基本台帳
R4 年 3 月末 県外からの移住者 28 組 (42 人) ※移住相談窓口を通して県外より移住

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 4 年 11 月末現在

R4.11 月末現在では、170 人の社会増となり目標を上回っている。また、県外からの移住者は、19 組 25 人が移住相談窓口を通して移住しており、移住定住施策の効果が表れている。6 月・12 月には東京・大阪で開催された県主催の移住相談会に参加するとともに、10 月には 4 市 (高知市・南国市・香美市・香南市) 合同の移住体験ツアーを実施した。また、関係人口や交流人口の拡大を図るためワーキングホリデー事業や、移住後の定住につなげるためのアフターフォローとして、移住者交流会を実施した。



(1) 移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信

- 移住応援ガイドブック (こうなんであらす) を窓口での移住相談者やオンラインで実施した移住イベント参加者に配布し、移住情報を発信した。
- 移住専門 HP「香南住む〜ず」のアクセス数は目標 72,000 回に対し、68,291 回である。掲載情報のこまめな更新や他課と連携した情報発信、また、県の新しくなった移住サイトとのリンクや昨年度末に移住に特化した LINE アカウントの開設により、アクセス数が増加している。

②居住環境の整備

- 住宅リフォーム助成額については、目標 1,500 万円に対し補助金実績見込みは 93 件、1,499.9 万円の交付決定となっている。当補助金を含む、リフォームに係る総事業費は 11,270 万円であり、住環境の整備及び市内経済の発展に寄与している。住民への補助制度の周知が進み、利用率も高く、人気の高い取り組みとなっている。これは、R 元年度より 1 世帯当たりの上限額 (20 万円) に至っていない場合、上限額までの申請 (2 回目の申請) を可能にしたことが理由の一つと思われる。また、R4 年度には補助対象として外構部分を対象とするか検討することとしていたが、現状の補助対象 (住居部分に係る部分のみ) にて補助予算枠に達していること、また外構部分については直接居住に関することが少ないことから、補助対象の拡充は見送ることとした。
- 宅地造成事業については、ゼロベースからの見直し・再検討の結果、中止の判断となった。

③移住促進の取組強化

- 空き家バンク新規登録数については、36 棟 (累) の目標に対し 27 棟 (累) である。窓口・広報誌等での制度の周知に加え、令和 2 年度から空き家対策の関係課である防災対策課・建設課と連携し、各まちづくり協議会に地域で把握している空き家情報の提供を依頼し、活用可能な空き家の掘り起こし、空き家バンク登録物件の増加に向けた取り組みを行っている (約 500 棟の現地調査を実施) が、空き家所有者の都合等により思うように新規登録に結びついていない。
- H29.12 月より香我美町西川地区に移住希望向けお試し滞在住宅を設置し、香南市の風土や気候・暮らしを体験してもらうことで、移住への不安を解消する短期滞在施設としての利用促進に取り組んでいる。移住希望者に利用 (最長 90 日) してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしている。11 月末現在で 3 組の利用実績があった。また、利用者インタビューの掲載を新たに実施するなど利用促進にも取り組んでいる。
- 地域おこし協力隊の雇用 (任期満了後の定住) については、R4.11 月末現在、地域おこし協力隊 6 名が活動中。地域との交流を深め多方面で活躍しており、地域の活性化につながっている。R4.11 月末までに新たに任期満了を迎えた隊員は 2 名で、うち 1 名が市内に定住している。地域おこし協力隊起業等支援補助金については、R4 年度は 2 名が利用している。
- 県外から香南市へ U ターンする方や、高知市からの 2 段階移住の方を対象に引越しにかかる費用を補助する引越し支援事業補助金については、転入時に市民保険課や各支所と連携した案内やアンケートを活用した個別案内の送付を行うことなどにより、10 件の補助を行っている。

④関係人口の創出

- 香南市で働きながら地域の暮らしを体験する「こうなんワーキングホリデー」については、R4 年度は、株式会社山北みらいと株式会社井上ワイナリーの 2 事業者を受入先とし、参加者を募集している。11 月末時点では、株式会社井上ワイナリーへ 2 名の応募があり、実施に向け調整中である。また、香南市のホームページや広報誌、高知 U・I ターンサポートメディア「高知家で暮らす。」で掲載するなど、県と連携を図りながら周知を行っている。

2. 課題と今後の取組

移住・定住施策の効果的な PR、本気度の高い移住検討者の把握やアプローチ方法の検討が課題である。高知県等が主催する県外移住相談会への参加、高知・南国・香美・香南での広域連携事業のほか、関係人口や交流人口の拡大を図る事業展開を行うことにより将来的な移住の掘り起こしに取り組む。また、移住者交流会を定期的に開催し、移住から定住につなげて、地域活性化を図っていく。

(1) 移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信

- 来年度、移住応援ガイドブックを最新の情報に全面改訂し、周知することにより移住促進を図っていく。
- 「香南住む〜ず」について、今後も掲載内容・方法の工夫や、他課や県と連携した幅広い情報発信、SNS の積極的な活用を図っていく。また、昨年度、市 HP に合わせてリニューアルした HP をさらに見やすく充実した内容になるよう取り組んでいく。

②居住環境の整備

- 住宅リフォーム補助事業は 2 年ごとに事業継続を見直すこととなっている。R4 年度は、R5 年度以降の事業継続を検討する年度となるが、利用率も高く、市内経済に寄与していることから、R5 年度以降も継続していく予定。
- 新たな住宅施策の取り組みの一つとして、香南市内に広く住居の誘導と移住者への支援を目的とした新築住宅に対する補助金事業の創設について、R5 年度からの実施を目標に現在制度設計を進めている。

③移住促進の取組強化

- 活用可能な空き家の掘り起こしをいかに効率的に行うかが課題となっている。空き家の掘り起こしについて、空き家になって長期間が経過した改修が必要なもののほか、修繕の程度が少ないと思われる建築年の浅い空き家や、空き家になる予定の住宅について、内容・方法を工夫した制度の周知により登録につなげて、移住希望者とのスムーズなマッチングを図る。また、地域と連携した空き家の掘り起こしの強化や補助金制度の周知に継続して取り組んでいく。R5 年度からは、住宅政策課の所管となるが、連携を密にし、移住希望者の受け皿となる住宅の確保に向けて取り組んでいく。
- 低料金の宿泊施設として利用を希望する相談者もいるため、事前相談等での見極めが課題である。また、車を持っていない移住希望者が体験できる施設として、市街地にもお試し滞在住宅を整備することが検討課題である。本気度の高い移住検討者に利用してもらうために、県外移住相談会等でしっかりと移住相談を受けたいうえで、香南暮らしの体験施設を PR し、利用促進を図る。また、本市の利便性を体験できる市街地における新たな施設の整備を検討していく。
- 地域おこし協力隊の任期終了後、定着・定住のためには各隊員が就業先を確保することが課題である。地域おこし協力隊の活用にあたっては、任期終了後を見据えた雇用を検討する必要がある。そして、雇用後は地域に定着・定住し、活躍してもらうための支援について、国、県、市が連携して取り組んでいく。また、任期満了後の定住及び市の活性化を図るため、隊員の起業等を継続して支援する。
- 引越し費用に対する補助金 (U ターン・2 段階移住の方が対象) について、HP 等での制度周知や、引き続き対象と思われる転入者への案内などにより補助制度の活用を図り、本市への U ターン等の支援に取り組んでいく。

④関係人口の創出

- こうなんワーキングホリデーは、R5 年度も実施予定である。将来的な移住希望者の掘り起こしや関係人口の拡大に向けて、受入事業者の掘り起こし、そして参加希望者とのマッチングに取り組んでいく。

令和 5 年度の新たな取組

- NEW** ①新築住宅取得支援事業 香南市への移住定住希望者に対し、市内の人口減少地域での新築住宅の取得支援を行うことにより、市内の人口分布の平準化及び地域間格差の緩和を図る。
- 拡充** ②移住応援ガイドブック「こうなんであらす」の全面改訂 (令和 5 年度改訂) を行う。

基本目標 3： 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向： (1) 人生をトータルでサポートする体制づくり
(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

概要
○香南市人生支援計画に基づき、若者の出会いの場づくりや子どもを安心して生み育てられる環境づくりなど、市民の人生をトータルでサポートする行政の体制づくりを目指します。
○家庭・地域・学校の連携・協働を進めることで子どもから高齢者まで様々な人が交流し、地域を活性化させ、子育てを中心とした地域社会のつながりの再生を促進します。あわせて、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
婚姻件数	139 件	実績値 104 件 目標値 148 件	153 件
合計特殊出生率	1.58	実績値 1.63 目標値 1.68	1.72

【直近の成果 (アウトカム等)】 婚姻件数 (人口動態調査) ※R3 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの届出件数
合計特殊出生率 (人口動態調査) ※R3 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの合計特殊出生率

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 4 年 11 月末現在

婚姻件数は 104 件で、目標値 (148 件) には至っていない。人口動態調査が根拠となり前年の暦年数値となる。また、合計特殊出生率は 1.63 で目標値を下回っているが、昨年度の実績値の 1.53 より数値が上昇している。



(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

① ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 人生支援計画分野別部会や策定委員会で検証・協議した結果、人生支援計画の終了 (令和 4 年度末) を決定。重点的に取り組むべき施策や、複数の課・世代に跨る問題について、より実行型で、効果的・効率的な、課題解決を見据えた仕組みづくりを進める。
- 住居や引越費用など結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業費補助金の活用は、15 件の目標に対し 2 件である。広報への掲載や市民保険課でチラシの配布を行うとともに、ブライダル業者や香南市内の不動産業者にもチラシを配布している。また転入者へのアンケートで転入理由が「結婚」と記載されている方に個別で案内を送付するなど、市民の目に届く周知に取り組んでおり、現在の補助金相談件数は、10 件であり下半期での申請が多く見込まれる。
- 要支援・要介護認定者であって、自力でのゴミ出しが困難であり、また他者の支援が受けられない高齢者宅の可燃 (生) ゴミの回収を行う高齢者可燃ごみ戸別回収事業では 34 名の利用があった。

② 若者の出会いの場づくり

- 「よりあい にこ家」による結婚に関する相談窓口事業は、恋い・めぐりあい応援事業費補助金を活用して継続実施中。毎週日曜日 13:00~16:00 に窓口を設置し、独身男女やその両親などから結婚に関する相談を受け付けている。
- 市主催の婚活セミナーについては 10 月に実施し、12 名の参加者 (男 6、女 6) があった。終了後のアンケートでは、「セミナーを通して色々な人とコミュニケーションが取れて楽しかった」という回答が得られた。また、今年度からセミナー内容にマッチングを取り入れ、1 組のマッチングに成功した。



(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

① 子育てを支える地域の育成

- 三世代交流事業として、三世代交流の風揚げ大会と独自事業を年 2 回開催している。令和 4 年度は 12 月 17 日に三世代交流風づくり教室と 2 月 11 日に風揚げ大会を実施の予定をしており、地域密着型の三世代交流により地域の育成及び活性化を図る。

② 子育て施策の充実

- 新生児・乳児家庭 (生後 4 ヶ月までの乳児) への訪問率は 98.0% である。訪問率は 100% ではないが、来所面接等で全ての母子に面接しており、未把握児は 0 である。地区担当保健師の訪問と合わせて、産後ケア事業を実施することもあり、できるだけタイムリーに相談対応できる体制を整えている。新たに、家事・育児に関する支援を産後 6 か月まで利用できる産前産後ヘルパー派遣事業を開始し、産前産後の心身の不調の予防や育児支援につながっている。
- 総合子育て支援センター「にこなん」及び出張ひろば 4 箇所の利用者増加を目指し継続的に事業に取り組んでおり、「にこなん」利用者数 10,800 人の目標に対し、利用者 (親子) は 6,648 人である。コロナ禍で警戒レベルに合わせた対象者や利用人数の制限をしたうえでの開所であり、管内でのコロナ発生状況により利用への影響が大きい。
- 市 H P の子育て情報サイト「香南キッズ (子育て情報サイト)」へのアクセス数は、9,000 回の目標に対し、既に 9,866 件である。いつでも情報入手できる H P への期待が高まっており、R3 に「香南キッズ」サイトの改修を行ったこと、「にこなんだより」などの情報をスマートフォンアプリ等の情報発信ツール「LINE」でも発信したことでアクセス向上が図られている。

③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 保育所では満 1 歳以上の未就園児を対象に一時預かりを継続して実施しており、預かり数は延 583 人 (目標 1,300 人) である。コロナの特別警戒レベルではリフレッシュでの利用を中止し、仕事、妊娠、病気の理由に限るなど利用制限を行っており、実績としては減っている。(延人数：赤岡 159 人、香我美おれんじ 320 人、夜須 104 人)
- 放課後クラブの利用は 428 人 (目標 450 人) で概ね計画どおりに事業を実施。住宅開発が進んでいる佐古小学校区では近年待機児童が発生しており、今後の受入定員の拡大に向け、佐古小第二児童クラブでの増築工事を進めている。また、市内全体で支援員の確保が最重要課題となっており、その要因でもある処遇の改善に向け検討・協議を進めている。

2. 課題と今後の取組

引き続き、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を展開する。婚姻件数および合計特殊出生率の向上を図り、人生をトータルでサポートしていく。

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

① ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 人生支援計画の各部会で協議してきた課題については、今後は各課の個別の計画の中で取り組んでいく。連携が必要な課題については、担当課を中心に連絡会での連携やプロジェクトチームで取り組んでいく。それぞれの計画において、市民のライフステージに応じた必要な支援策をわかりやすく提供していく。
- アンケートでは結婚までに本事業を知っている割合が 33.3% と周知不足であることが伺える。そのため、引き続き市民保険課と連携し周知を図り、転入アンケート回答者のうち「結婚」が理由と記載されている方には個別案内を行っていく。また、少子化対策のために補助金申請をした方には、出産・子育てに関わる施設やセミナーなどを紹介することで少子化対策への機運醸成に取り組んでいく必要がある。
- 高齢者可燃ごみ戸別回収事業については、引き続き周知を行い、ごみ出しが困難な高齢者世帯の負担を軽減することで、在宅生活の支援を行う。

② 若者の出会いの場づくり

- 婚活支援に取り組む団体を増やすためにも、市内の企業・組織などに対し、「高知で恋しよ!! 応援サイト」の応援団への登録を推進するとともに、恋い・めぐりあい応援事業費補助金の周知・活用に向けた働きかけを行う必要がある。その中でも、事業の開催について様々な面でサポートを行うことも説明していき、行政と各団体をはじめ地域全体で出会いの場の提供に対する理解を深め、少子化対策への機運を高める。
- 市主催の婚活セミナーに関しては、男女参加のイベントになっていることが課題である。今後はさらに、学びの視点と独身男女の交流を目的とした内容を取り入れていく必要がある。例えば、コミュニケーションのポイント講座と、その学びを実践する交流タイムを組み合わせる等、より交際力向上につながるセミナーを実施していく。

(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

① 子育てを支える地域の育成

- 風揚げという伝統の遊びと更にサイドメニューの企画を講じていきたい。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら開催し、屋外行事を行うことで少しでも多くの参加者を迎えられるよう改善する。

② 子育て施策の充実

- 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する「妊娠出産子育て支援事業」を実施する。産後ケアや産前産後ヘルパー派遣事業を産後 1 年まで拡充し、産後うつなど産後の心身の不調の予防の視点を持ち、必要な連携や支援へつなげていく。
- 乳幼児と父親と一緒に利用するなど、利用者推移は伸びているが、まだまだ利用に至っていない保護者もいるため、「香南キッズ」サイトを通じて子育て施策の周知を図っている。また、R3 年度にリニューアルした子育てガイドブックを R5 年度版として R5.4 月から配布できるよう準備している。
- スマートフォンアプリ等の情報発信ツール「LINE」で新規情報を発信するなど、「香南キッズ」の新規アクセス者を増やすとともに、関連する部署と連携し内容の充実を図っていく。

③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 児童クラブの利用希望のニーズは年々高まっており、支援員確保を含めた受入体制、施設環境の確保が急務である。支援員確保策として、ハローワークや広報誌などで情報発信、現支援員や保護者への呼びかけ、小中学校の特別支援教育支援員等へのアプローチなどを行い求人開拓を行う。柔軟な運営を図るため支援員及び保護者会と協議し民間委託を進めるとともに、支援員の処遇改善を図っていく。

令和 5 年度の新たな取組

- NEW** ①紙おむつ回収事業 公立保育所・幼稚園において使用済みの紙おむつを園内で処分し、保護者の負担軽減を図る。
- NEW** ②子どもの遊び場確保事業 ヤ・シィパークの有料駐車場の駐車券を配布し、子育て世帯の負担の軽減と子どもの健全な成長や豊かで充実した生活の実現を図る。
- 拡充** ③結婚新生活支援事業では、年収の要件を上限 400 万円以下から上限 500 万円以下に緩和し、新婚生活に係る費用を支援し少子化対策の強化を図る。

基本目標 4 : 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる	
基本的方向 : (1) 協働のまちづくりの推進 (2) 災害に強いまちづくり	
概要	○地域コミュニティの維持や活性化を促進する、地域の仕組みづくりを支援していきます。
目的	○診断士を派遣し診断、耐震化のための工事費に対する補助金など、個人住宅の耐震化を促進するとともに、地域の自主防災組織づくりへの支援や各地域の防災体制づくりのリーダー育成の研修など、災害時の地域の支え合い体制の強化を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
地域活性化総合補助金活用自治会数	85 自治会	実績値 84 自治会 目標値 95 自治会	95 自治会
香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数	91 組織	実績値 101 組織 目標値 115→117 組織	115→117 組織

【直近の成果 (アウトカム等)】 R4 年 3 月末
 地域活性化総合補助金活用自治会数 84 自治会
 防災補助金活用自主防災組織数 95 組織

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 4 年 11 月末現在

地域活性化総合補助金活用自治会数は 84 自治会で活用率 88.4% (84 自治会/95 自治会) である。香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数については、101 組織で活用率 86.3% (101 組織/117 組織) である。※設立自治会数は 86 自治会・設立自主防災組織数は 101 組織



(1) 協働のまちづくりの推進

① 住民との情報交換

- 本年度も行政主体 (市民懇談会) と地域主体 (ふらっと座談会) の 2 種類で実施した。市主催分は、5 町 5 カ所で開催し市民 189 人の参加であった。また、当日参加できなかった方も懇談会を見ることができるよう香南ケーブルテレビで放映を行い、幅広い方に見ていただく機会を作った。
- 地区主催分については、3 カ所 (上夜須・十ノ木、吉川町、つきみ野・宮の瀬、手結山) で開催し、市民 58 人の参加であった。出前講座の参加者数と合わせ、目標値 880 人に対し 471 人であり、目標値には大きく届いていない。
- 住民が学べる機会を増やすことを目的として、自治会や協議会、各種団体等を対象に、市職員が講師となり香南市出前講座を開催し、市民 224 人の参加であった。

② 地域活動の支援体制強化

- 自治会結成率については、結成率 100.0% の目標に対し 90.5% (86 組織/95 組織) である。R 元年度に 1 組織 (横井・八丁地区自治会) が結成したが、R2 年度以降は新たな自治会は結成に至っていない。自治会未設立地域については、地域の初寄りや集会への出席や、町内会長を訪問するなど自治会について理解をいただけるよう活動を行っている。
- 自治会等の役員を対象にした「香南市まちづくりセミナー2022」を R4. 10. 1 に開催。高知大学地域協働学部の大槻知史教授を講師に、「持続可能なまちづくり」について講演と、ワークショップを行った。

(2) 災害に強いまちづくり

① 耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 耐震診断については、診断件数 60 件の目標に対し 42 件である。家屋の老朽化が進み「住めない状態の家屋」は耐震工事をせず除却をする方もいるため、耐震改修を必要とする家屋が減少している。また、耐震改修をして「住むことができる家屋」は耐震改修を行うことで一定耐震化率が上がってきている。このことから、近年申請件数は減少傾向にあるが、依然として耐震工事が必要な家屋があることから、自宅の現状把握していただくためにダイレクトメッセージを送付する予定である。
- 備蓄 (食料・水・毛布) については、食料、水などの本年度分整備は計画どおり整備している。(想定最大避難者数 12,000 人の 1 日分を計画)



② 自主防災組織の設立・活性化

- 自主防災組織の結成率については、結成率 96.0% の目標に対し 89.7% (13,797 世帯 (自主防加入世帯数) / 15,381 世帯 (全世界帯数)) であった。県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等への各種参加案内を通知している。

③ 災害時における地域の支え合いづくり

- R2 年度に全 25 箇所の避難所運営マニュアルが完成している。

④ 消防・防災対策の強化

- 県下一斉の避難訓練に合わせ、市の総合防災訓練を R4. 11. 6 に実施。本年度は吉川小学校グラウンドをメイン会場に防災訓練を実施し、市内全域で避難訓練や各自主防災組織単位で実施した。防災訓練参加者 4,800 人の目標に対し、3,549 人の参加であった。



2. 課題と今後の取組

自治会未設立の地域のほか、「設立済みだが補助金は未申請」が 2 自治会あり、活動する会員の減少や高齢化が課題。自治会未設立地域の早期解消を図るため、地区担当職員と共に住民説明会等を行う。補助金未申請の団体については活用を案内する。コロナ対策を行いつつ新しい形での事業を計画・実施する自治会もあるため、そういった事例については情報提供をし、地域の課題解決に向けた活動を支援していく。

(1) 協働のまちづくり推進

① 住民との情報交換

- 市民懇談会及びふらっと座談会での意見や要望、提案は、内容を確認のうえ要点をまとめ、市民懇談会カルテ、ふらっと座談会カルテとして HP や主要な公民館等に質問内容・当日回答・後日対応などを記載したものを設置している。また、事業担当課と共有し、緊急度や課題を検討した上で、解決に向けて取り組む。目標である参加者数に届いていないという課題については広報での周知を引き続き行うことに加え、SNS を活用した事業周知にも努め、若い世代への周知も行っていく。
- 引き続き、香南市出前講座の周知を図る。また、R5 は新たに 3 メニューを追加し講座内容の充実も図り、市民の学びに対応できるように各課との連携を行う。

② 地域活動の支援体制強化

- 未設立地域では、現在は自治会の必要性を感じていないということがあるため、自治会について理解していただく活動を行うとともに、住民説明会などを通じ、設立に向けた話し合いを担当課および地区担当職員と一緒に図る。また、既存自治会等では、役員等の固定化や高齢化が進んでおり、活発な地域活動が難しくなりつつある地域が見受けられる。継続して地域活動を行うため、メンバーが増えるような取り組みを地域と一緒に考えていく。また、地区担当職員が積極的に地域へ入り、より活発な地域活動ができるよう支援していく。
- セミナー開催後の検証ができていなかったため、令和 5 年度は本年度学んだことを 1 年間実践したうえで検証を行うセミナーの実施を予定している。セミナーの実施が、地域間の交流や情報交換の場となり、地域課題の解決に向けて、地域間の交流や情報交換の場としてセミナーやワークショップを企画していく。

(2) 災害に強いまちづくり

① 耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、耐震診断後に耐震設計に至っていない家屋に対し重点的にダイレクトメッセージの送付等を実施し、未診断の家屋には事業周知のチラシを送付するなど当事業の促進を図る。
- 引き続き、備蓄品等の整備を行う。

② 自主防災組織の設立・活性化

- 各種防災・減災研修会への参加案内やれんげいこうちの取り組みを活用しながら、出前研修など市独自の防災・減災研修の開催を増やしなど、あらゆる機会を通して啓発を行っていく。

③ 災害時における地域の支え合いづくり

- 避難所運営マニュアルを使った避難所の開設・運営訓練や事前復興まちづくりワークショップなど、市独自の防災・減災研修を開催し、協働、「共助」への防災意識の醸成を図る

④ 消防・防災対策の強化

- 今後も市の総合防災訓練を実施し、一層住民に対し、訓練の重要性や防災意識の高揚を図る。

令和 5 年度の新たな取組

- 拡大** ①香南市みんなで備える総合防災補助金 これまで補助対象とならなかった水・食糧などの消耗品、資機材の修理費用などに対して、補助を行える枠を設ける。
- NEW** ②香南市事前復興まちづくり計画策定事業 被災後の速やかに復興まちづくりに着手するために必要となる復興計画や復興手順などの復興事前準備の取組を推進するために計画を策定する。

基本目標 4： 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる

※数値目標は、資料 1-9 と同じため省略

基本的方向： (3) 交流人口拡大

- 概要** ○地域と協働し、活動拠点としての集落活動センターの運営体制や組織の強化を図ります。また、歴史・食・体験などの地域資源活用など、交流人口の拡大のための拠点づくりや強化を進めます。
- 目的** ○香南市の中山間地域の再生と持続可能な地域の構築に向けて、地域の活性化と振興に寄与する事業推進のため高等学校や大学と連携し、多様な分野で事業に取り組みます。

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 4 年 11 月末現在

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター (小さな拠点整備)

- 西川地区集落活動センターでは 2 つの部会 (夢部会・集う部会) を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めています。コロナ禍において活動が停滞することがないよう、イベント開催に向け、集落活動センター各部会の情報共有を図り、連携を強化した取り組みを行った。

夢部会	ジャム班	ふるさと納税返礼品や連携店やイベントで販売するジャム作りに取り組む。10 月県立大学健康栄養学部の学生による山北ミカンのジャムづくりを体験。
	サロン班	12 月に「デコレーションケーキ作り」を実施予定。
集う部会		花公園の開園に向け渋滞対策について話し合いを定期的に行った。草刈りや土壌改良、菜の花種まきを実施。集落活動センターが開始後 10 年となるため花祭り会場の土地使用承諾を、所有者全員からいただけるように準備中。

- 岸本地区集落活動センター推進協議会を設立 (R2. 6. 17)。4 つの部会 (ふれあいカフェ部・かがみ花フェスタ部・まちかつ部・農園部) を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めた。

ふれあいカフェ部	高齢者見守り活動や交流、健康促進を兼ねたサロン活動に取り組んだ。
かがみ花フェスタ部	岸本地区最大イベント「かがみ花フェスタ」の開催。会場に隣接した土地を公園整備し、花フェスタ会場と一体的な通年活用に向けた基盤づくりに取り組んだ。
まちかつ部	R4. 3. 5 に開所した拠点施設「かっぱや」活用し、地域住民が集えるたまり場と地域内外をつなぐイベント会場として幅広く利用できるレンタルスペース事業を実験的に開催し、次年度以降の本格的な事業展開に向けた基盤づくりに取り組んだ。
農園部	地区内の耕作放棄地を開墾・管理 (29a) し景観整備や農作物 (サツマイモ) の生産から加工販売 (芋天・焼き芋・ペースト) に取り組んだ。

- 花まつりイベントの開催
「西川花祭り」・・・R4. 3. 19~R4. 4. 5 来園者 14, 931 名 (R3 年度実績 15, 826 名)
「第 15 回かがみ花フェスタチューリップまつり」・・・R4. 3. 5~R4. 4. 10 来園者 16, 565 名 (R3 年度実績 16, 204 名)

②地域団体の活動促進、支援充実

- 市民主役のまちづくり支援事業費補助金を活用して地域活動団体の育成に向けた取り組みを行っている。令和 4 年度は、10 月に一般 1 団体 (香長ネイチャーゲームの会) が遊びの中から学べる環境の整備を目的とし、市内市小学生を対象に樹名板取り付けイベントを実施した。(参加者：子ども 7 名、大人 9 名)

③高等学校・高知大学との連携

- 高知県立山田高等学校 1 年生が地域課題研究学習で取り組む「高校生まちづくり提言」を R5. 2. 8 に開催予定。香南市の未来を担う高校生たちが、まちが持つ強みや課題について考え、なりたいまちを目指すためにはどういった取組が効果的・魅力的なのか、市長へアイデア提言を行う。
- 「香南市中心市街地活性化計画」の策定にあたっては、高知県立城山高等学校職員にもワークショップに参加いただいた。



2. 課題と今後の取組

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター (小さな拠点整備)

- 西川地区集落活動センターメンバーの高齢化が進んでおり地域内外から新規メンバーや協力者を増やしなが、取り組みを継続していくことが課題。集落活動センター各部会の情報共有を図り、連携を強化した取り組みを行い、安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す。

夢部会	ジャム班	地域内の交流を活性化するため、特産品を活かしたみかんジャムの作成販売に継続して取り組む。みかんジャムとコラボしていたパン屋さんが、令和 5 年 3 月末で閉店となるため、新たなコラボ先と新商品の検討が必要。
	サロン班	高齢者の生きがいづくり、三世交流など参加しやすい事業を計画し、コミュニティの活性化に取り組む。
集う部会		花公園の環境改善に向けた整備を継続して行うが、草刈り作業は傾斜地も多く高齢化に伴いボランティアの検討が必要。花祭り開催時の渋滞対策等を行いながら持続可能な祭りとなるよう取り組む。

- 岸本地区集落活動センターでは、4 つの部会を中心に岸本地区を活性化させ、集落同士の連携を強めるとともに次世代の担い手を確保し、安全で安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す取り組みを行う。

ふれあいカフェ部	モーニングカフェや朝市を通じて地域の健康づくりや憩いの場を提供する「ふれあいカフェ」の定期的な開催に取り組む。
かがみ花フェスタ部	かがみ花フェスタ会場の通年活用に向け、会場隣の公園スペースにて土佐凧イベント、マルシェなどのイベントを開催し年間を通じて交流人口の増加を図る。
まちかつ部	現在集落活動センター主催で開催しているプログラミング、空手道といった教室事業を拡大させ、地域内外問わず広い範囲で参加者を募り交流人口と収益を増加させる。同時に新規教室の開催および講師希望者を募り、事業拡大と人材育成を図り事業継続する為の基盤を固める。
農園部	農地管理、農作物の産直市や加工販売などに携わる担い手不足が課題。地域外を中心に広い範囲で農園事業のメンバーを募集し事業継続に向けた基盤づくりに注力する。

- 集落活動センターの課題解決策や、今後の取り組みについて協議する会議を定期的開催する。継続した協議を行い、活動の活性化に向けて各取り組みのバージョンアップに繋げる。

②地域団体の活動促進、支援充実

- 新たな活動団体の掘り起こしに向けて、市民主役のまちづくり支援事業費補助金の活用事例を市広報等で紹介するなど、事業の周知啓発等を積極的に行う。また、本補助金の補助対象要件を見直し、若い世代の参加を促し、地域活性化や本市に関わる人口の拡大に取り組む。

③高等学校・高知大学との連携

- 「香南市中心市街地活性化計画」の実行推進にあたっては、教育機関にも参画してもらえるよう図っていくほか、引き続き、地域の教育拠点と連携をとりながら課題解決に向けて協働して取り組んでいく。

令和 5 年度の新たな取組

- 継続** ①集落活動センター推進事業費補助金 地域住民の交流やコミュニティ活動の活性化、交流人口の増加を図るために必要な「かっぱや」の厨房整備工事等に補助する。
- 拡充** ②市民主役のまちづくり支援事業費補助金の補助対象事業者要件 (香南市に在住している 3 人以上の主体的な活動者を含む各種団体又は市民グループ) の見直しを検討。